

令和2年度「地方創生」に向けた取り組みについて

1. 平成27年度から令和元年度の「振り返り総括」と「今後の課題」

前期基本計画及び第1期総合戦略では、「人口の社会増」を目標に掲げて様々な取り組みを進めてきたが、東京圏への一極集中が加速傾向にあることや、「就職・結婚」、「住宅」等を理由に松江市、出雲市への転出超過が続いていることによって、人口の社会減が続いている。

しかし、「定住基盤の整備」と「人材の育成・確保」に関する施策を着実に進めてきたことにより、子育てしやすい環境だと感じる保護者の割合や、雲南市内へ新たに住宅を建築する世帯数も微増ながら向上している。今後も事業内容を見直しながら、効果的な施策を強力にすすめていく。

(1) 定住基盤の整備

《振り返り総括》

【子育て】

- 新たな民間保育所の開園や公立保育所の民間委託推進により、利便性の向上や待機児童の解消が図られた。
- 子育て環境は他自治体と比べても充実してきており、満足度は高い。
- 子育てに伴う経済的な負担軽減のため、第3子以降の保育所及び幼稚園保育料の無料化、子ども医療費無料化の対象拡充（中学校就学期間まで）の継続及び不妊治療の助成の拡充（男性の不妊手術へも適用）を行った。

【仕事】

- 移住定住希望と仕事は切り離せない課題であり、組み合わせによる効果が期待できるため、商工振興課とうんなん暮らし推進課の連携を強化する「雲南市移住・定住・産業支援プロジェクトチーム」をH31から設置した。
- 神原企業団地整備事業は、平成29年度から造成工事に着手し昨年12月に完成、また、今年度から拡張整備に向けた具体的な候補地選定に係る検討を始めた。

【住まい】

- 宅地購入費助成により、子育て世代を中心に住宅の取得による定着が図られた。
- 不動産事業者や地域自主組織等との連携や周知活動の工夫に努めた。
- 周辺部の定住対策として三世代同居促進支援事業を新設(H30～)した。

【移住・定住】

- 定住支援スタッフを3名から5名に体制強化し、移住の問い合わせに対して細やかな対応を行うだけでなく、積極的に「うんなん暮らし体験プログラム」を活用するなど、雲南市での生活体験や様々な人と出会ってもらう機会を提供したことにより、移住希望者の一定数が毎年定住に繋がっている。
- 結婚相談事業の拡充や、地域活動団体が行う結婚支援活動への支援を行った。

《課題》

【子育て】 ○経済的負担の軽減の拡充 ○多様化するニーズへの対応

【仕事】 ○若者に好まれる雇用の場づくり ○子育てしながら働きやすい環境づくり

【住まい】 ○女性に好まれるような住宅環境の整備

【移住・定住】 ○全国の自治体による人材の取り合いの激化 ○出会いの場づくりなどの結婚対策

(2) 人材の育成・確保

《振り返り総括》

【子ども】

- 保幼小中高の一貫した『夢』発見プログラムにより、就学前からのキャリア教育を推進した。
- 高校魅力化の更なる推進を図るため、H29年度から市内高校に教育魅力化コーディネーターを配置している。
- 高校3年生への意識調査では、「ふるさとへの愛着」(H27: 67.9%→H30: 92.7%)や「将来雲南市で働きたい」(H27: 46.4%→H30: 54.4%)の割合が高まっている。

【若者】

- この間の取組を通じて、50名を超える志ある若者が移住し、市内で地域課題の解決に向けた活動(事業)を実践している(その内の約半数は女性)。
- 若者の活躍が「日本一チャレンジにやさしいまち」というポジティブなイメージを創出しており、今後も一定程度の若者の流入が期待できる。
- 本市の地方創生の取組に共感し、市外・県外から雲南市のまちづくりに関わる若者等が増えている。
- 中間支援組織との連携により、全国の社会起業家や専門家とのネットワークが拡大している。

【大人】

- 「地域円卓会議」は、地域と行政の協議及び地域間の情報交換の場となっている。
- 地域自主組織では、組織ごとに特徴ある地区計画が策定され、活動が活発化している。

【企業】

- 社会課題を新たなマーケットとして捉える都市圏企業との連携が始まりつつあり、新事業創出やサテライトオフィスの誘致につながる動きもある。

《課題》

【子ども】○チャレンジを育む教育環境の創出

【若者】○地域に必要な新事業の創出支援 ○学び合い、育ち合いの促進
○兼業・副業などの多様な働き方や暮らしの実現 ○起業創業の一層の推進

【大人】○地域の担い手の育成・確保 ○地域自主組織の法人化

【企業】○社会課題を解決する新事業の創出 ○持続可能なしくみづくり

(3) 全体共通

《振り返り総括》

- 市民の手で市民のチャレンジを後押ししようとする活動(市民財団設立)が始まっている。

《課題》

- 地域で安心して暮らすためには、多様な関係者が協働しながら地域全体を支え合う仕組みが必要となっている。

2. 令和2年度の基本的な考え方

平成27年度から令和元年度の「振り返り総括」と「今後の課題」をふまえた上で、「人口の社会増」と「地域課題の解決」を目指し、重点戦略である「定住基盤の整備」と「人材の育成・確保」に取り組む。

3. 「地方創生」に向けた主な事業

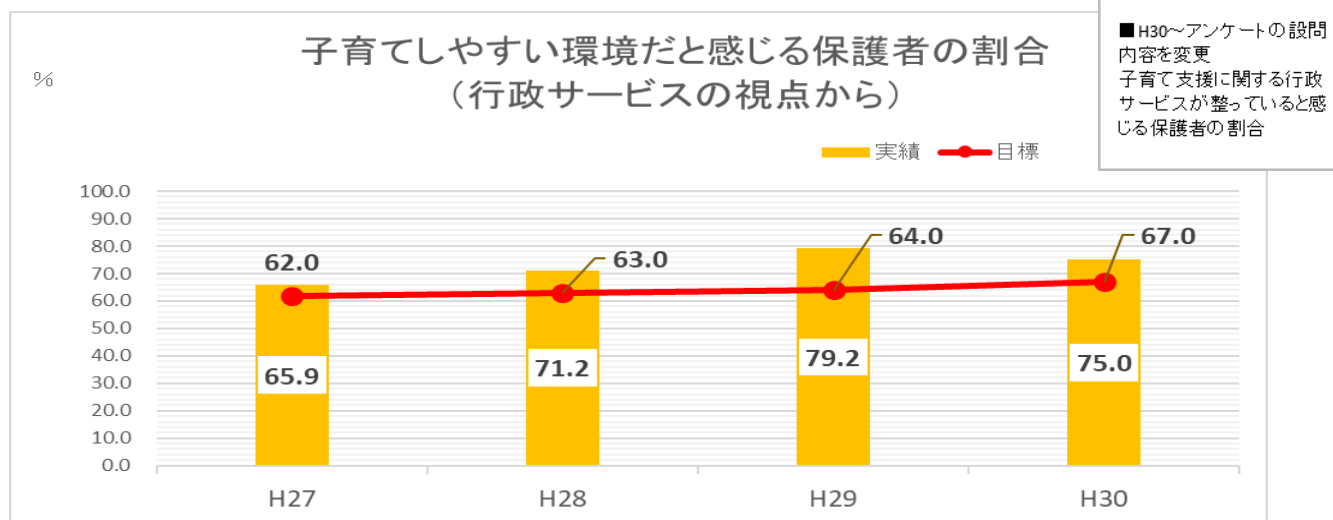
項	目	課	題	課 題 解 決 の た め の 事 業
定住基盤の整備	子育て分野 【事業費】346,701千円	○経済的負担の軽減の拡充		○保育所等副食費無償化 ○第3子以降保育料無料化(0～2歳対象) ○新生児聴覚検査費用助成事業 ○子ども医療費助成事業 ○不妊治療費助成事業
			○多様化するニーズへの対応	○放課後児童対策事業 ○病児病後児保育事業 ○子育て支援センター運営事業 ○小規模幼稚園の預かり保育事業 ○保育所保育士確保対策事業 ○障がい児等保育対策事業 ○子ども家庭支援センター運営事業 ○子育て支援相談事業
	仕事分野 【事業費】33,060千円	○若者に好まれる雇用の場づくり		○企業立地促進対策助成事業 ○企業誘致推進事業 ○人材確保支援事業
		○子育てしながら働きやすい環境づくり		(○企業チャレンジ推進事業)
	住まい分野 【事業費】10,800千円	○女性に好まれる住宅環境の整備		○子育て世帯定住住宅地購入支援事業 ○雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業 ○民間賃貸住宅家賃助成事業
	移住・定住分野 【事業費】26,558千円	○全国の自治体による人材の取り合いの激化		○移住定住促進事業 ○定住支援員配置事業 ○地域おこし協力隊の配置 ○東京23区からの移住支援事業 ○三世同居住宅改修支援事業 ○空き家改修補助事業 ○空き家片付け助成事業
○出会いの場づくり			○結婚対策事業	
人材の育成・確保	子どもチャレンジ 【事業費】115,360千円	○チャレンジを育む教育環境の創出		○教育魅力化推進事業 ○小学校英語教育推進事業 ○おんせんキャンパス運営事業 ○中高生の!幸雲南塾 ○スペシャルチャレンジ(ジュニア)事業 ○UNNAN 学びサポート事業
	若者チャレンジ 【事業費】70,397千円	○地域に必要な新事業の創出支援		○若者チャレンジ推進事業 ○スペシャルチャレンジ(ホープ)事業
		○学び合い、育ち合いの促進		○コミュニティキャンパス推進事業 ○スペシャルチャレンジ(ユース)事業
		○起業創業の一層の推進		○起業創業・経営支援事業
	○兼業・副業などの多様な働き方や暮らしの実現		○起業型地域おこし協力隊配置事業	
大人チャレンジ 【事業費】2,208千円	○地域の担い手の育成・確保 ○地域自主組織の法人化		○持続可能型地域推進事業	
企業チャレンジ 【事業費】8,150千円	○社会課題を解決する新事業を創出		○企業チャレンジ推進事業	
全 体 共 通 【事業費】12,850千円	○多様な関係者の協働による支え合いの仕組みづくり		○官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業	
合計 【事業費】626,084千円				

定住基盤の整備（定住対策プロジェクト）

《子育て分野》

子育てに伴う経済的負担の軽減を図るとともに、子育てに関する相談機能の充実など、安心して子育てできる環境づくりに取り組む。

《主な指標の目標値と実績値》



①保育所等副食費無償化 [事業規模：33,190千円]

保育所等に在籍する満3歳から満5歳児クラス（小学校就学前の3年度に相当）の児童の副食費を無料化する。

②新生児聴覚検査費用助成事業 [事業費：660千円]

新生児聴覚検査の普及啓発を進め、新生児の聴覚障がい早期発見と早期支援を図るため、聴覚検査に要する費用の一部を助成する。

③子ども医療費助成事業 [事業費：155,480千円]

0歳から中学校3年生までの医療費自己負担分を無料化する。

④不妊治療費助成事業 [事業費：7,001千円]

不妊治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成する。また、令和2年度より不育症治療に要する費用の一部助成を行う。

⑤放課後児童対策事業（放課後児童クラブ運営） [事業費：71,917千円]

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、主に日中保護者が家庭にいない小学生児童に対して、授業の終了後に適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。

⑥放課後児童対策事業（放課後児童クラブ移送） [事業費：2,729千円]

放課後児童クラブの運営が単独では困難な小学校区では、近接の児童クラブへ車両による移送を行う。

⑦病児病後児保育事業 [事業費：15,404千円]

子育て世代の子育てと、就労の両立を支援するため、家庭での保育が困難な病児・病後児の保育を行う。

⑧子育て支援センター運営事業 [事業費：8,573千円]

子育てに関する悩み相談、保護者同士・子ども同士の交流の場を提供する。

⑨第3子以降保育料無料化（保育所）【事業規模：20,532千円】

子育て世代の経済的負担軽減のため、満18歳未満の児童が3人以上いる世帯のうち、当該世帯の3人目以降の児童にかかる保育料を無料にする。（対象：0～2歳児 ※3歳以上児は幼児教育・保育無償化制度により保育料無料）

⑩小規模幼稚園の預かり保育事業【事業費：2,467千円】

子育て世代の子育てと就労の両立を支援するため、小規模幼稚園で預かり保育を行う。

⑪保育所保育士確保対策事業【事業費：9,216千円】

年間を通じて待機児童ゼロの実現に向け、年度途中で新たな児童の受入枠を確保するために、年度当初から保育士の配置を行う保育所に対して助成を行う。

⑫障がい児等保育対策事業【事業費：10,842千円】

子育て世代の子育てと、就労の両立を支援するため、障がい児の受入に伴い、保育士を配置する保育所に対する助成を行う。

⑬子ども家庭支援センター運営事業【事業費：6,435千円】

教育、保健、福祉、医療など関係機関との連携により、子どもや家庭に関する相談を行う。

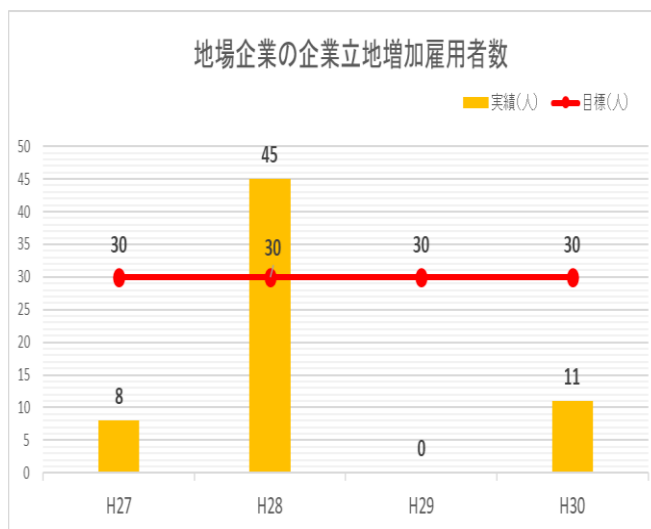
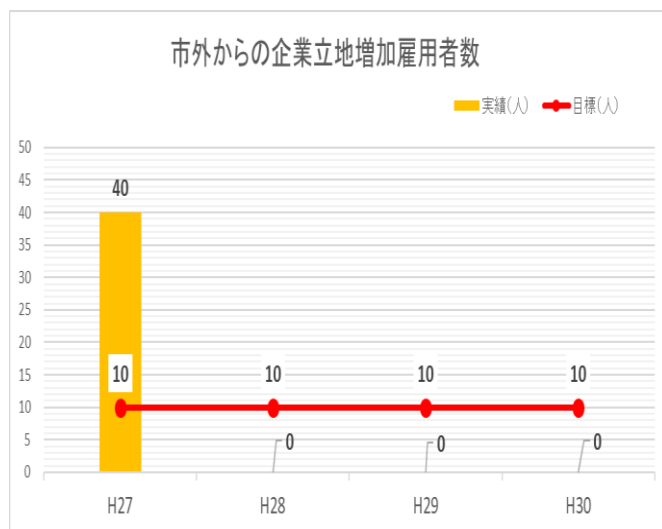
⑭子育て支援相談事業【事業費：2,255千円】

子育てに関する支援・相談・研修会を行う

《仕事分野》

企業誘致や地場産業の振興等に加え、起業・創業等の支援を行い、地域の活力を生み出す産業振興に取り組む。

《主な指標の目標値と実績値》



①企業立地促進対策助成事業【事業費：25,960千円】

企業誘致や地場企業の設備投資・雇用拡大等を促進するための助成を行う。

②企業誘致推進事業（専門系事務職場誘致促進事業）【事業費：5,500千円】

島根県その他支援機関との連携のもと、進出意欲のある企業への誘致活動に取り組む。

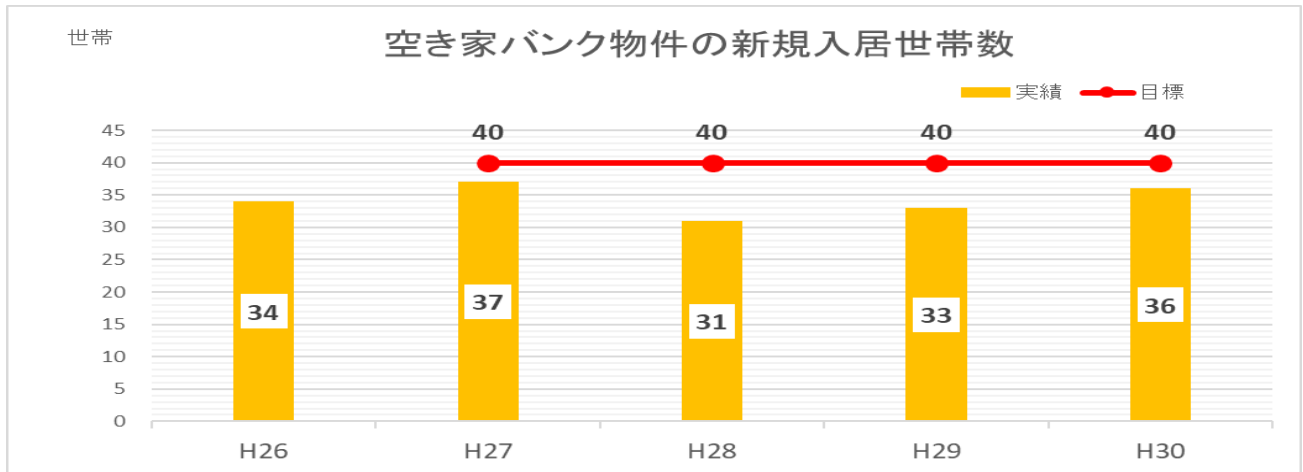
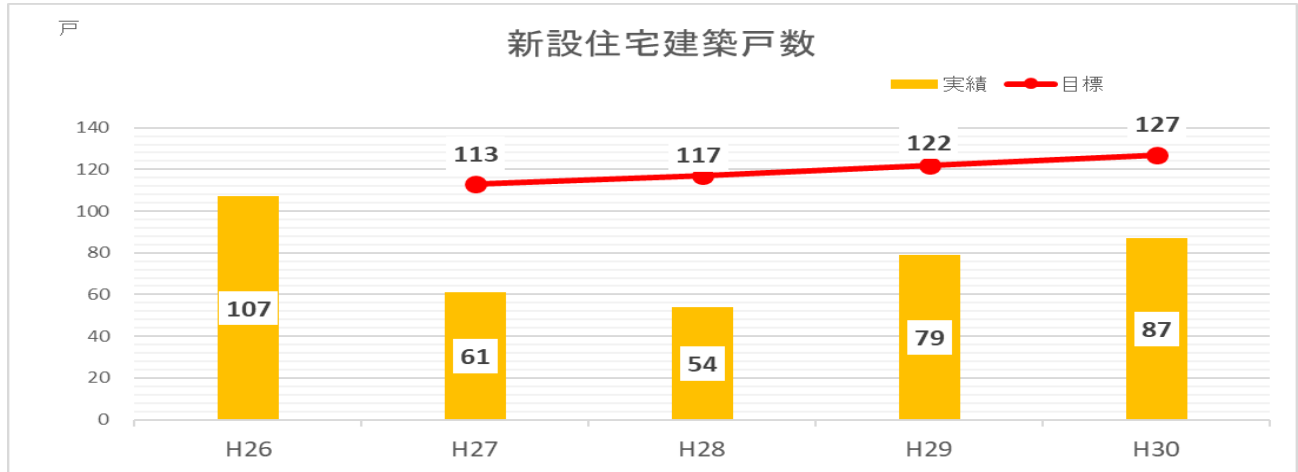
③人材確保支援事業【事業費：1,600千円】

市内事業者が、市外からのUIターン者を正社員として雇用したとき支給した入社支度金に対して助成を行う。

《住まい分野》

子育て世帯のマイホーム建設の促進や、U I ターン・定住促進に向けて、住まいの建設、宅地購入や空き家活用などに関する支援に取り組む。

《主な指標の目標値と実績値》



①子育て世帯定住宅地購入支援事業 [事業費：4,000千円]

市内に定住しようとする子育て世帯が、住宅建築を目的に民間売買により宅地を購入する場合、購入費に対し助成を行う。

②三世代同居住宅改修支援事業 [事業費：3,000千円]

まちづくりの担い手確保を図るため、子育て世帯が行う三世代同居のための住宅改修に対し助成する。

③空き家改修補助事業 [事業費：3,000千円]

移住者の定住を目的として、空き家バンク物件の改修を行う場合、その経費の一部を助成する。

④空き家片付け助成事業 [事業費：600千円]

空き家バンク物件の確保のため、空き家の片付けに要する費用の一部を助成する。

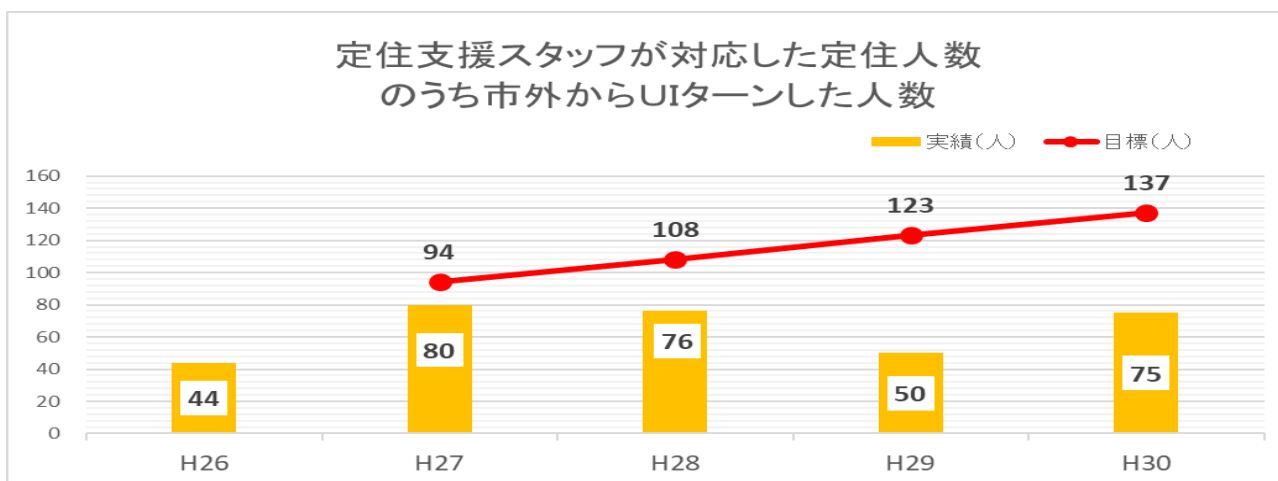
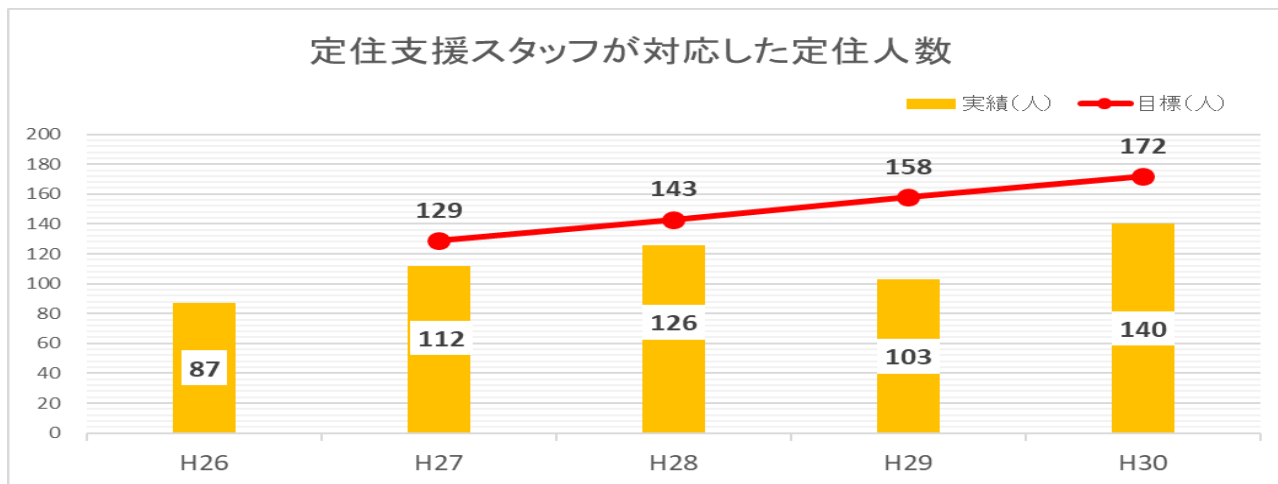
⑤雲南市土地開発公社分譲地購入奨励事業 [事業費：200千円]

市外からのU I ターンを促進するため、市内の不動産事業者と連携して、雲南市土地開発公社の分譲地を購入したU I ターン者を斡旋した不動産事業者に対して報奨金を交付する。

《移住・定住分野》

移住定住の促進のため、定住支援スタッフや定住協力員を配置して、移住希望者等の相談や生活サポート、情報発信等に取り組む。

《主な指標の目標値と実績値》



①移住定住促進事業【事業費：7,583千円】

雲南市の定住環境をPRするとともに、都市部でのUIターン相談会を実施することで移住定住を促進する。

②定住支援員配置事業【事業費：8,576千円】

移住定住のための情報発信や相談窓口として、定住スタッフを配置する。

③民間賃貸住宅家賃助成事業【事業費：3,000千円】

雲南市への移住定住を促進するため、市外在住で市内事業所に通勤している者が、市内民間賃貸住宅に移住する場合、家賃助成を行う。

④東京23区からの移住支援事業【事業費：2,600千円】

東京23区から雲南市へ移住し、中小企業に就職する者、もしくは新たに起業する者に助成を行う。

⑤結婚対策事業【事業費：2,280千円】

独身男女の結婚活動を支援するため、結婚相談サロンの開設やセミナーの実施、市民活動団体等が行う研修及び婚活イベント等の活動に対して助成を行う。

⑥地域おこし協力隊の配置【事業費：2,519千円】

移住定住の促進を図るため、地域おこし協力隊を配置する。

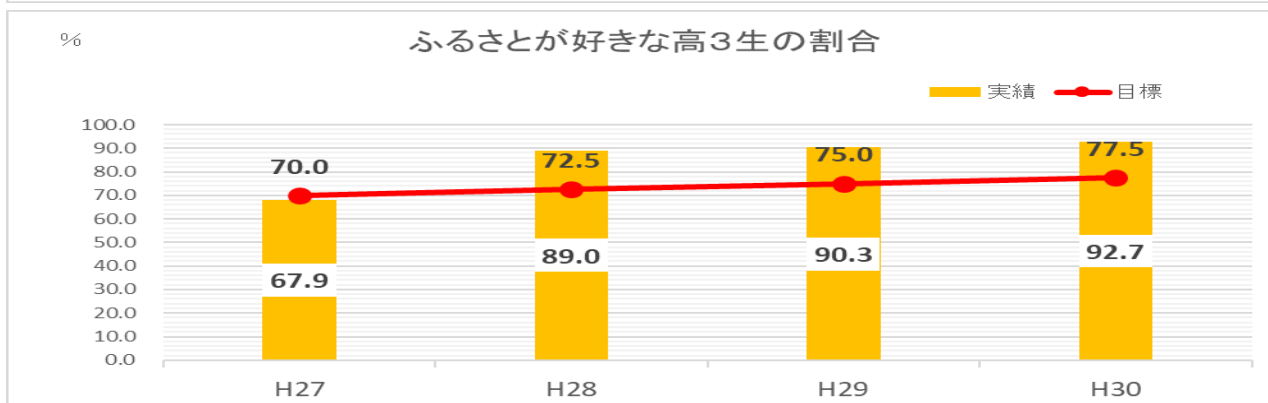
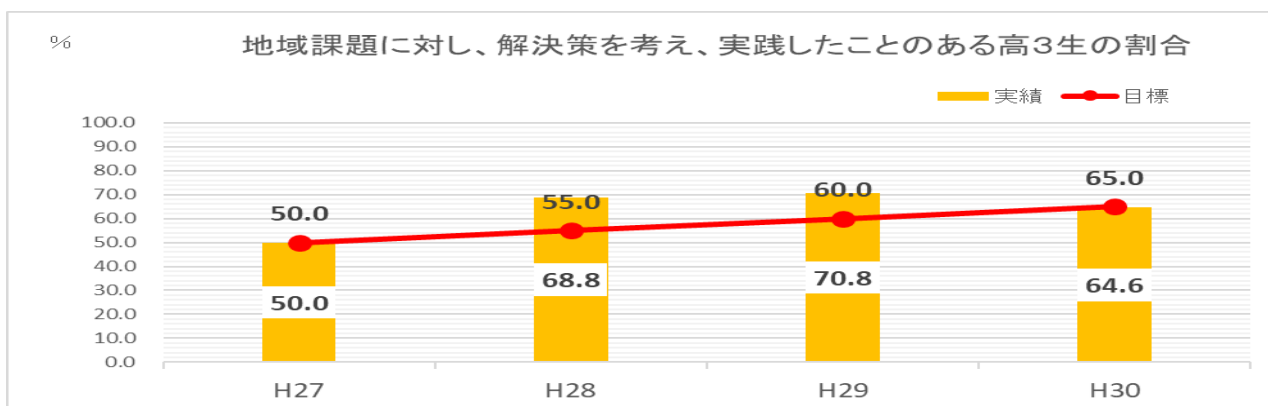
人材の育成・確保（チャレンジ創生プロジェクト）

《子どもチャレンジ》

新しい時代に対応した「公教育モデル」を構築し、“スペシャルチャレンジ(※)”を起こす気概のある18歳を育む。

(※)my（個人の内側からこみ上げてくる）、social（社会性を帯びる）、action（主体的な行動を伴い学び成長する）の観点を有するチャレンジ。

《主な指標の目標値と実績値》



①教育魅力化推進事業【事業費：57,112千円】

魅力化コーディネーター（高校担当）や教育支援コーディネーター（中学校区担当）を配置し、キャリア教育を柱とする教育魅力化の推進を図る。

②小学校英語教育推進事業【事業費：20,954千円】

英語教育専任職員の配置により、英語教育の一層の推進を図る。

③おんせんキャンパス運営事業【事業費：32,624千円】

教育系NPO法人との協働によるおんせんキャンパス（教育支援センター）の運営により、学校に行きづらさを感じている児童生徒に対するきめ細やかな支援を行う。

④中高生の！幸雲南塾【事業費：1,150千円】

生徒が自分自身の興味・関心や社会課題等について探究できる場づくりの推進を図る。

⑤スペシャルチャレンジ（ジュニア）事業【事業費：3,000千円】

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成を図るため、チャレンジ精神にあふれる中高生（ジュニア）の国内外における学びやマイプロジェクトに対し助成する。

⑥UNNAN学びサポート事業【事業費：520千円】

児童生徒の学力向上や小中学校の教員の授業力向上を図るため、スーパーティーチャーによる教員への授業指導や師範授業等を行う。

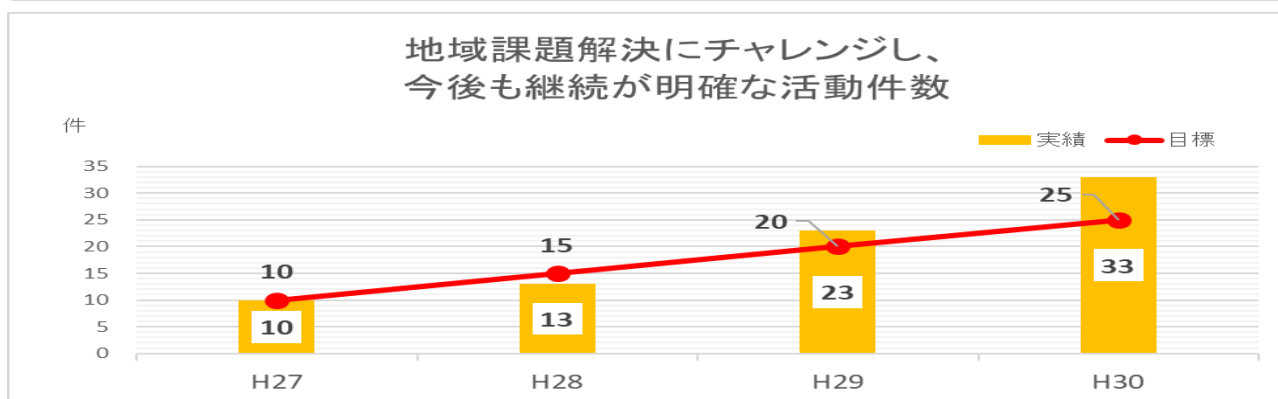
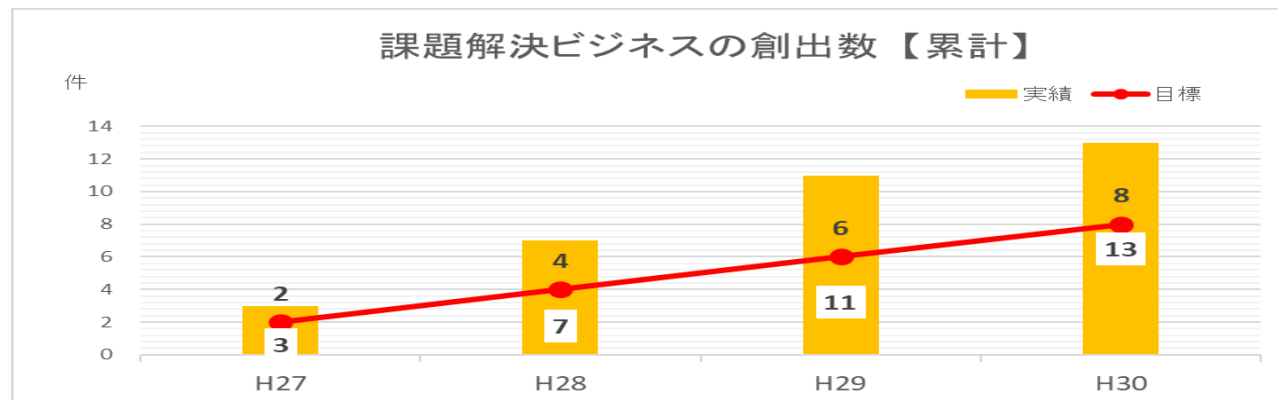
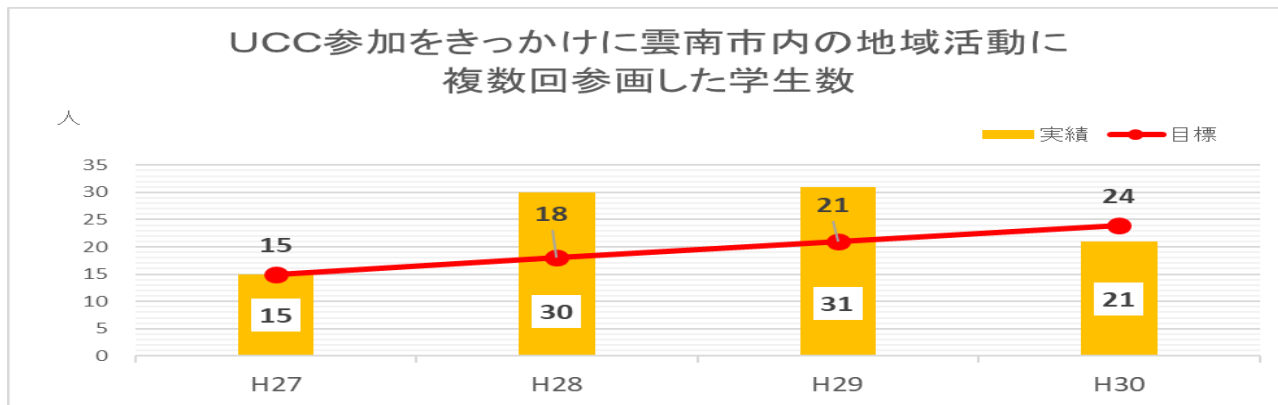
《若者チャレンジ》

志ある大学生や若者、市内事業者のイノベーション(※1)を創発し、地域に必要な新事業(※2)を創出する。

(※1) 新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造すること。

(※2) 既存事業の革新も含む。

《主な指標の目標値と実績値》



①若者チャレンジ推進事業【事業費：36,187千円】

課題解決にチャレンジする若手人材を育成する「幸雲南塾(大人版)」等を通じて、市内外の志ある若者の学び合いと活動のビジネス展開を支援するほか、首都圏の地域起業に関心のある人材の誘致に取り組む。更に、都市圏社会起業家等と連携し、地域課題解決に取り組む若者等に対し、ビジネス化や活動基盤強化に必要な専門スキル・ノウハウの習得支援を行う。

②コミュニティキャンパス推進事業【事業費：9,366千円】

意欲ある大学生に学びと成長が得られるフィールドワークを提供するとともに、UIターンにつながる市内企業でのインターンシッププログラムを実施し、まちづくりの担い手となる人材の育成・確保を図る。

③スペシャルチャレンジ（ユース）事業 [事業費：3,000千円]

次世代のまちづくりのリーダー育成・確保を図るため、チャレンジ精神にあふれる大学生（ユース）の学びと成長につながる研修等の取り組みに助成を行う。

④スペシャルチャレンジ（ホープ）事業 [事業費：10,000千円]

次世代のまちづくりのリーダー人材の育成・確保を図るため、地域課題解決に挑戦する者の起業・創業に対し助成を行う。

⑤起業創業・経営支援事業 [事業費：5,364千円]

創業期の知識習得からビジネスプラン作成、事業承継等の経営課題について、支援機関との連携や専門家活用により支援を行う。

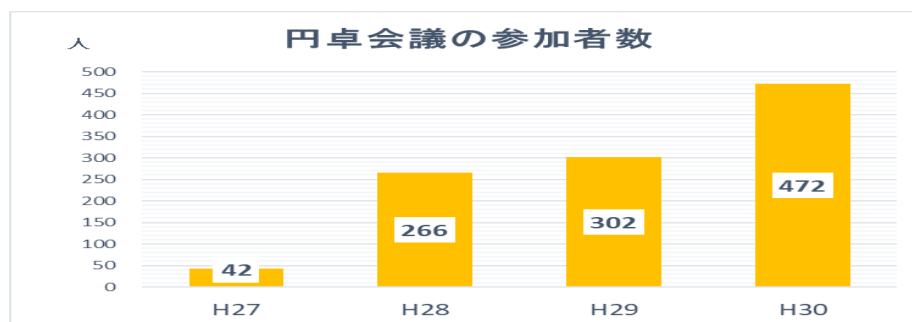
⑥起業型地域おこし協力隊配置事業 [事業費：6,480千円]

U I ターン人材の確保と、地域産業の進展を図るため、地域資源を活用した課題解決に資する起業を志向する若者（都市圏から誘致）の取り組みを支援する。

《大人チャレンジ》

地域を担う多様な人材を育成するため、地域自主組織及び活動団体等の学び合いや磨き合いを行う。また、地域自主組織の活動に見合った法人制度の構築に取り組む。

《主な指標の実績値》



①持続可能型地域推進事業 [事業費：2,208千円]

持続可能な地域を目指し、地域課題解決人材を育成・確保するための研修機会を設ける。また地域自主組織の法人制度を確立するため、小規模多機能自治推進ネットワーク会議を活かした活動を行う。

《企業チャレンジ》

地域と市内外の企業による連携協働を進め、社会課題を解決する新事業を創出する。

①企業チャレンジ推進事業 [事業費：8,150千円]

地域と市内外の企業等が協働し、企業等有するサービス、技術等の企業力を活用した地域課題解決の促進を図るため、事業を推進する人材の配置等を行う。

《全体共通》

子どもから大人までが安心して暮らせる地域づくりを目指し、多様な関係者の協働による支え合いの仕組みづくりを進める。

①官民連携による健康なコミュニティづくり可能性調査事業 [事業費：12,850千円]

地域を守り、安心して暮らせる環境を整えていくため、地域の様々な関係者が連携協働していくための仕組みづくりについて、調査研究を行う。